

情報通信審議会 電気通信事業政策部会 接続政策委員会(第36回)
(平成31年度以降の接続料算定における長期増分費用方式の適用の在り方について)

関係事業者ヒアリング概要

1. ヒアリング対象事業者

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社

2. ヒアリングの方法

両事業者から事前に提出された追加質問に対する回答について、事務局より説明。

3. ヒアリング項目

(委員からの追加質問)

<NTT 東日本・西日本向け>

質問 平成29年度から平成36年度までの各年度における、実績原価方式で計算したPSTNの接続料原価(見通し)を示して頂きたい。また、その内訳として、加入者交換機(メタル収容装置)相当分(見通し)を示して頂きたい。それら見通しの提示が難しい場合は、その理由を具体的に示して頂きたい。

(以上)